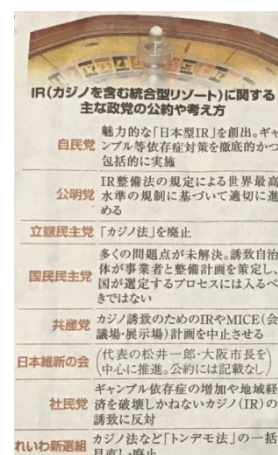


## 参院選とカジノ

今日は参院選の投開票日である。改憲勢力が3分の2を維持するか、安倍政権の行方など選挙結果が気になる。選挙後には、憲法や安保、貿易、暮らしをはじめ多くの問題が一気に表面化することになる。写真上は19日にレポートした、朝日新聞18日夕刊の「IR」という名のカジノに関する主な政党の公約や考え方である。整備のあり方の大枠を示す基本方針の公表が選挙後に先送りされ、争点として盛り上がりを欠くが、各党の違いを記憶しておかなくてはならない。とりわけ大阪は維新政治のもとでカジノ誘致に先走っており、その動向が注目される。



13日の大阪日日新聞に「カジノ争点化せず危機感」というカラー写真付きの記事があった。大阪のカジノ、ギャンブル依存症問題を考えるうえで参考になる。

大阪府と大阪市はカジノを含む統合型リゾート施設(IR)の誘致を進めている。経済効果や雇用創出を見込んでいるが「子どもへ悪影響を及ぼす」「ギャンブル依存症患者を増やす」との懸念も根強い。地元では統一地方選に続き参院選でも目立った争点にはなっておらず、市民団体が危機感を強めている。



7月上旬、家族にギャンブル依存症患者がいる人々の集いが大阪市内で開かれた。夫や息子がパチンコやボートレース(競艇)、外国為替証拠金取引(FX)に多額の現金をつぎ込み、苦しんできた11人が体験や解決策を語り合った。

大阪市の女性(61)はパチンコにのめり込む息子(30)を説得して回復施設に入れ、2年以上毎月16万円を払い続けた。「依存症は経済的にも精神的にも負担が大きく、家族で解決できる病気ではない。少しでも公的な支援があれば救われる人は多いのに」と嘆く。主催したNPO法人の地元世話人寺田邦敏さん(62)は「大阪府などはIRを機に『依存症対策のトップランナーを目指す』と言うが、国会でも依存症問題は放置されたままで、本当に有効な対策が取れるのか」と疑問を呈した。

春の統一地方選では、日本維新の会の地元組織「大阪維新の会」が「大阪都構想」の推進を掲げて府知事・大阪市長のダブル選を仕掛け、圧勝した。いずれも大阪維新の候補と、自民党推薦で公明、立憲民主、共産各党などの地元組織が支援する「反維新」候補との一騎打ちとなり、都構想や維新の政治手法が主な争点となっていた。

「大阪カジノに反対する市民の会」代表の西澤信善神戸大名誉教授は「大阪では都構想の陰に隠れてカジノは争点化しなかった。ここで誘致を止められたら全国でも止められる。野党は参院選で争点化を目指すべき」と野党側の奮起を促す。

(2019年7月21日)